

【自由応募分科会】

台頭する中国と国際秩序の変容：歴史学的手法 と認知論的手法の組み合わせから

報告1

国際秩序の変動と「一帯一路」

中国の台頭と「自由で開かれた秩序」 は両立可能か

中谷直司

(帝京大学文学部社会学科)

2021年11月20日 (土)

メールアドレスはresearchmapでご確認下さい

* 本報告はJSPS科研費20H01474の助成を受けたものです
** 本報告は未定稿です。万一引用の際はご相談下さい。

発表の構成 *資料は発表後に共有します

1. 冷戦終焉前後の中国に関する2つの「予言」
2. 「自由で開かれたインド太平洋」は可能か
3. 「危機の20年」の教訓——戦間期
4. 「長い平和」の教訓——冷戦期
5. 最後に——「自由で開かれた」秩序とは？

引用・参照文献一覧 (p.14)

参考資料1-5 (p.15-19) : 1.主要国GDP 1919-1945; 2. 日本GDP・軍事費の対米比率 1914-1945; 3.ドイツGDP・軍事費の対米比率 1914-1945; 4.ソ連GDP・軍事費の対米比率 1946-1991;
5.中国GDP・軍事費の対米比率 1979-2018(軍事費は2016まで)

1. 冷戦終焉前後の中国に関する2つの「予言」

F.フクヤマの

“The End of History?”(1989)

「米国および他の西洋諸国で学んでいる中国人留学生は現在2万人を越えており、そのほとんどがエリートの子どもたちだ。彼らが帰国したとき、民主化の大規模な潮流から影響を受けないアジアで唯一の国が中国であることに、満足するとは考えがたい」(p.10)

- 20年の全中国人留学生は約150万人、世界の約3割。加藤(2020)
- 米には37万人。McGregor(2021)
- 世界全体でみても、民主政の拡大にはブレーキ。
日経(2020年10月26日)

S.ハンチントンの

“The Clash of Civilizations?”(1993)

「〔日本とは〕対照的に、共通の文化に明らかに後押しされて、中国、香港、台湾、シンガポールおよびそのほかの諸国における中華系コミュニティーの間では、経済関係が急速に拡大している。……もし文化的な共通性が経済統合の前提条件であるなら、将来東アジアに出現する最大の経済圏は中国を中心とする可能性が高い。事実、このような経済圏はまさに出現しつつある。」(p.28)

* ハンチントンのイメージする経済圏はEU型。

2人とも「間違った」とは言えないが.....

- 「予言」の期限は示されていない
 - * 特にフクヤマの議論全体はかなり長期(小さな歴史も終わらない)
- ①中国の自由民主政への移行(体制転換)は期待できない
(戦間期と比較すると安心要因かもしれないが.....)
- ②「文化」だけで(さらに経済を加味しても)自由民主政を経験した香港、台湾をスムーズに統合できそうにはない
(東南アジアの華人社会も??)

⇒現在は「中間」の状態にあるのだろうか？

2. 「自由で開かれたインド太平洋」は可能か

• FOIP構想(戦略)の出現は、2つの予言の失敗を示す？

- ① 自然と中国がパートナー(秩序の共同運営者)とはなりそうにない
(最も期待された経済的相互依存の深化にもかかわらず)
- ② 経済や文化を背景とした中国による地域秩序の構築に抵抗感を示しているのは、「古い民主政国家」(米欧・日本等)だけではない。

• 構想の基本ポイント(外務省HPや山本、2012; 神谷他、2021から整理)

- ① 中国を排除しない: 冷戦期のように世界経済を2つに分けない
- ② 中国に体制転換を求めない: 民主的平和論はとらない(?)。
 - * 国際標準の人権規範は別(とくに香港、ウイグル、チベット)。
 - * (明言していないが)米欧日市場で中国企業の活動には制限。
- ③ 中国には既存の国際秩序をそのまま受け入れるよう求める。

FOIPの目標は？

- (まずは)外交上の配慮を計算せずに整理すると.....

中国の台頭にあわせた国際秩序の「平和的変更」は実施しない

Cf. AIIBの創設: 少なくとも中国側は、政治体制の違いが国際組織(ひいては国際秩序)の運営に影響すると考えている

(既存の組織・秩序は居心地が悪い) (Friden, et.al. 2019: 614-616)

- 28年にも名目GDPで米国を追い抜く中国にとってのメリットは何か？

①受け入れなければ、中国は無視しがたい損失を受けるのか？

②受け入れれば、中国はより大きな利益を受け取れるのか？

⇒米欧日に、どちらも十分に「約束」する力があるか？

3. 「危機の20年」の教訓—戦間期

- 最初の10年間に「危機」はみられず

欧州: 1919年のパリ講和会(国際連盟)とロカルノ会議(独の復帰)

東アジア: (講和会議と) 1921-22年のワシントン会議

⇒ (潜在的挑戦者である)日独をパートナーに

* Green(2017)は平和に保険をかけるべきだったと言うが.....

- 破綻の原因: 自由すぎる国際金融制度の崩壊(大恐慌)を背景に.....

日独の体制転換: 「民主化途上」にあった両国の政党政治が崩壊

- 危機は「戦争」で克服: デモクラシーの兵器廠、米国のスーパーパワー

⇔ 独の全体主義、日の権威主義は急激な軍備拡張を実現したが.....

4. 「長い平和」の教訓—冷戦期

- 資本主義と社会主義の激しい体制間競争の「顕在化」
 - * **47年のソ連GDPの対米比は0.29.....**が、未来は社会主義のもの？
 - ⇒ 資本主義側は自己改革(計画経済の一部導入)を継続
 - ex. トルーマン政権のフェア・ディール
- 資本主義陣営はなぜ冷戦のコストに耐えられたのか？
 - 【冷戦前半】
 - ① 米国の絶頂期に重なる: ソ連GDPは米国GDPの50%に届かず
 - ② 福祉国家の絶頂期に重なる: 体制間競争で圧倒的優位に
 - 【冷戦後半】
 - ③ 2つに分かれた世界経済の恩恵
 - ソ連のフリーライドも、国際対立による利益の目減りも心配せずにする

4. FOIP構想に立ちはだかる障碍

- 戦間期との違い

宥和政策にかけるわけにはいかない（後知恵を割り引いても）

* にとっておきの「デモクラシーの兵器廠」は存在しない

- 冷戦期との違い

封じ込め政策のコストを「古い民主政国家」だけでまかなえない

* 中国との経済的相互依存は莫大な富の源泉

* 中国の権威主義体制は、軍事分野に資源を過剰投入していない
（米国との世界経済の共有でせずにすんでいる）

⇒「FOIP」の原則①②③のどれかを諦める必要が出てくる。

5. 最後に—「自由で開かれた」秩序とは？

- 歴史の様々な教訓：覇権争い、宥和の失敗、冷たい戦争と長い平和
現在の米中関係は19世紀の英vs仏か、WWI前の英(仏)vs独か、戦間期後半の米英仏vs独日伊か、あるいは冷戦期の米vsソか？
⇒ WWIを境に大きな違いがあるのでは？
- 米(とその同盟国)vs中は何をめぐる争いなのか？
中国の行動：大国として普通。自らの縄張りを主張し、他国のそれとの均衡の中で、利益を確保・増進する。
←→ 「自由で開かれた」国際秩序を目指す米国の方が異常
* 約100年前にスタート(WWI後)

「自由で開かれた」秩序の条件とは？

- FOIPから一旦離れて(同時にLake, et.al., 2021とはやや違う観点から)自由貿易の徹底でも、あらゆる主体(例: illiberalな国家)の包摂でもない。
⇒特権を相互承認するアクセス制限型社会の克服
 - * ノース他(2009=2017)『暴力と社会秩序』を参考に.....
- アクセス制限型社会の特徴: 伝統的な人類社会(自然国家)
 - ①物理的暴力を持つエリート間の関係を安定させるために、特権(≒縄張り)を相互承認。
 - ②特権の相互承認で暴力行使の頻度は低下するが、暴力行使の可能性が常に念頭におかれた社会秩序の成立。
 - ③政治・経済競争への自由な参入は許されない(競争が暴力行使に発展しやすいため)⇒エリートを大国と、特権(縄張り)を勢力圏とすれば伝統的な国際社会

アクセス開放型社会の特徴

• まず米英仏で19世紀後半～

①社会的権利は属人的ではなくなる(エリートの特権⇒万人の権利)。

例: 株式会社の一般化、政党政治の隆盛など.....。

②政治・経済的競争と暴力の分離⇒社会的協力の範囲の拡大。

③確立は困難: 自分の縄張り以外にも責任(コミットメント)が必要

制限型: 自分の特権(縄張り)から利益を得る

開放型: 秩序(社会)全体から利益を得る

ノース他(2009=2017)によれば、現在も人類の85%が制限型に住む。

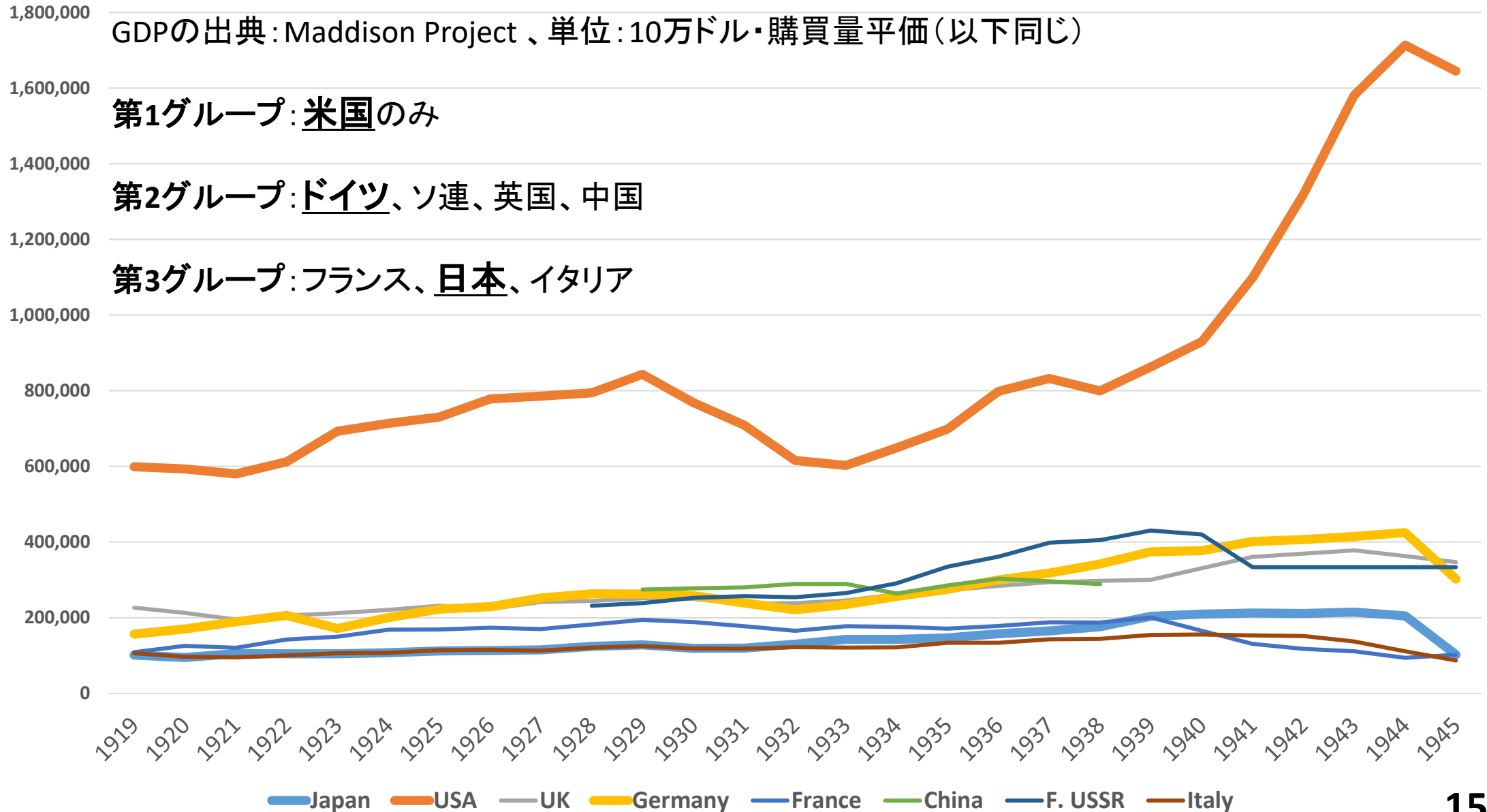
国際社会で開放型秩序を目指す

- 画期: WWI大戦終結時のウィルソン米大統領の国際秩序構想
- 自由貿易の擁護、中国での勢力範囲の撤廃(中谷、2016)、脱植民地化の段階的实施、同盟よりも集団安全保障(と戦争違法化)
 - * 国際政治の「選択肢」から戦争をなくす/主権国家体制はそのまま
⇒ エリート(大国+欧米の文明国)の「特権」は、誰もが持つ「権利」に
- 無政府の国際社会でアクセス開放型の秩序は可能なのか？
このような対外的目標を自発的に持つ(持った)大国は米国のみ
 - * 19世紀~20世紀初めの英帝国でさえ、ここまで大胆ではなかった
 - * 時々自分でも信じられなくなる: 国際連盟への不参加に始まり多数
- WWIIの勃発による破綻と、大戦後の再挑戦(冷戦~現在)
FOIPが成功しても、このプロセスがようやく完結する保証はない 【了】

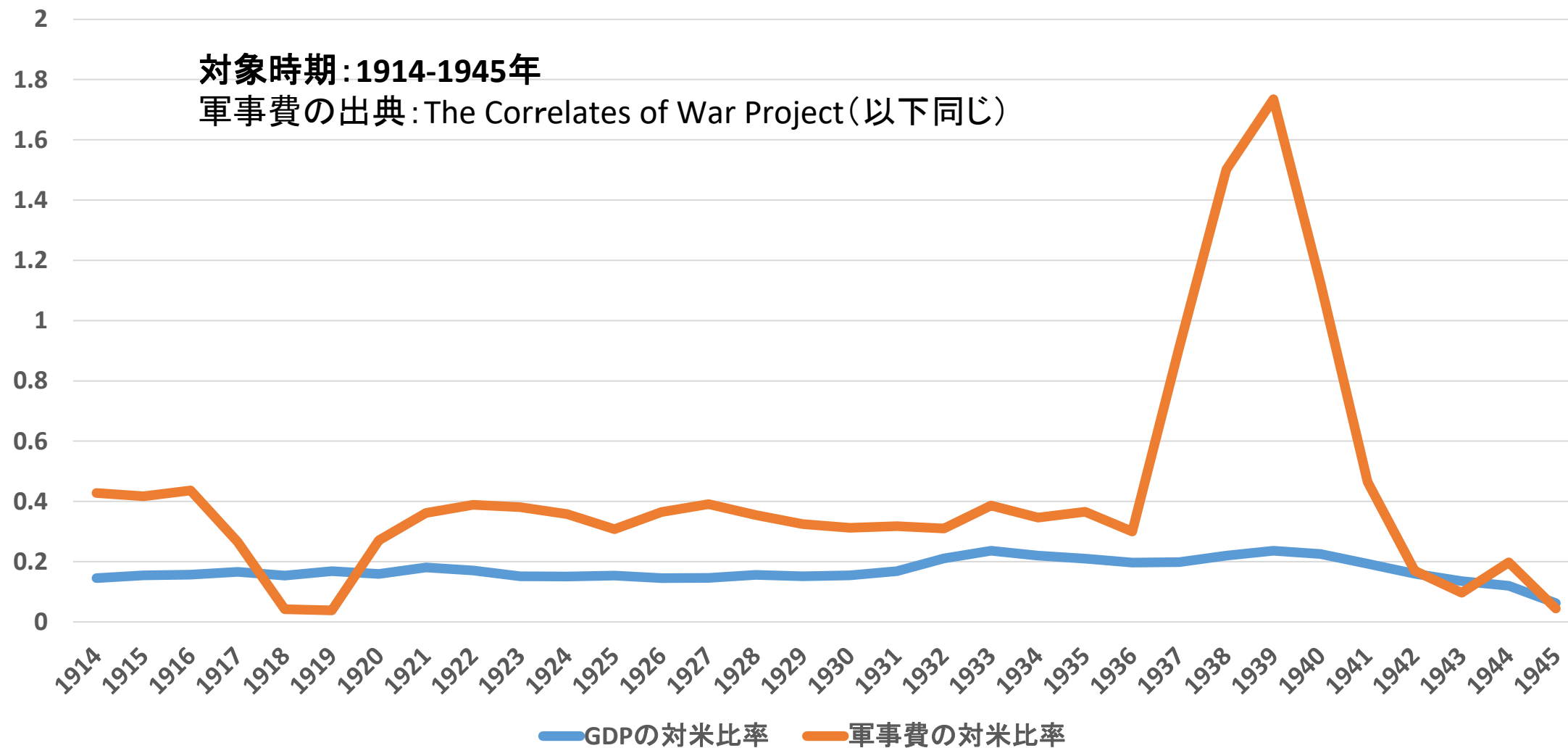
引用・参考文献一覧

- 加藤勇樹(2020)「世界最大の160万人、中国人留学生はどこへ?—コロナと米中対立で、米国志向だった中学人留学生はどこへ?」『JBPress』電子版(有料記事)。 <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/62105?page=3>
- 神谷万丈、ジェームズ・ショフ、川島真、細谷雄一(2021)「日米4リーダーによる緊急提言—日米の対中戦略の基本原則」日本国際フォーラム・カーネギー国際平和財団共同研究プロジェクト「『自由で開かれたインド太平洋時代』のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」(公益財団法人日本国際フォーラム)。 https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6248/ (同ウェブサイト内の日本語版PDF)
- 中谷直司(2016)『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で—第一次世界大戦後の東アジア秩序をめぐる日米英関係』千倉書房。
- 日経新聞(2020年10月26日)「民主主義 少数派に—自由のパラドックス(1) 描けぬ豊かさ、危機感増幅」『日経新聞』電子版。 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO65301650S0A021C2MM8000/>
- ノース、ダグラス・C、ジョン・ジョセフ・ウォリス、バリー・R・ワインガスト(2009=2017)『暴力と社会秩序—制度の歴史学のために』杉之原真子訳、NTT出版。
- 山本雄太郎(2021)「自由で開かれたインド太平洋誕生秘話」『NHK政治マガジン』。 <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/62725.html>
- Frieden, Jaffry A., David A. Lake, and Kenneth A. Schultz, 2019, *World Politics: Interests, Interactions, Institutions*, Fourth Edition, W. W. Norton & Company.
- Fukuyama, Francis, 1989, “The End of History?” *The National Interests* (16): 3-18.
- Green, Michael J., 2017, *By More Than Providence: Grand Strategy and American Power in the Asia Pacific Since 1783*, Columbia University Press(勁草書房から邦訳近刊)。
- Huntington, Samuel P., “The Clash of Civilizations?” *Foreign Affairs* 72(3): 22-49.
- Lake, David A., Lisa L. Martin, and Thomas Risse, 2021, “Challenges to the Liberal Order: Reflections on *International Organization*,” *International Organization* (75): 225-57.
- McGregor, Grady, 2021, “U.S. universities face another school year of too few Chinese students,” *Fortune*, electronic edition, Auguts 16. <https://fortune.com/2021/08/16/us-universities-international-students-china-covid/>

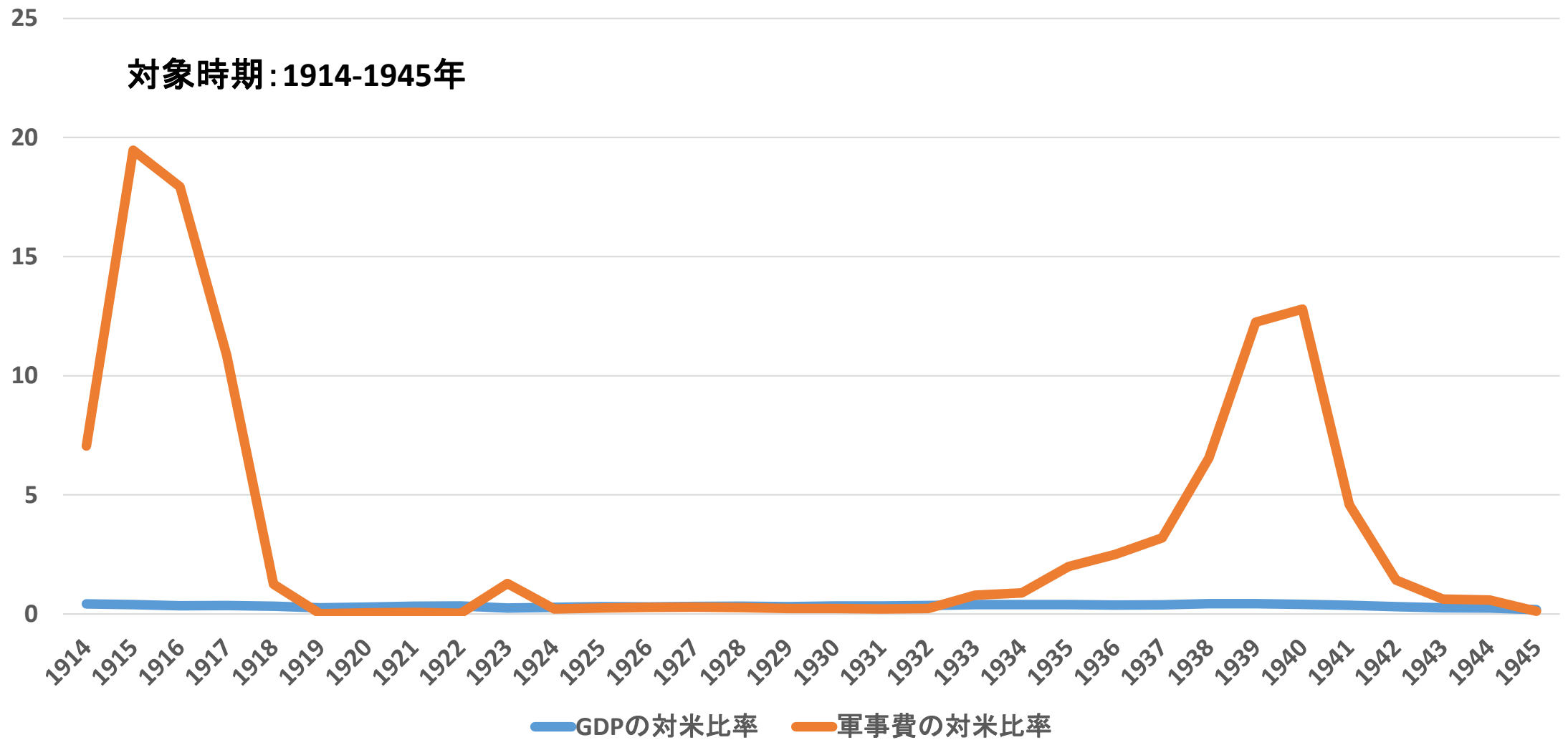
参考資料1: 主要国GDP 1919-1945



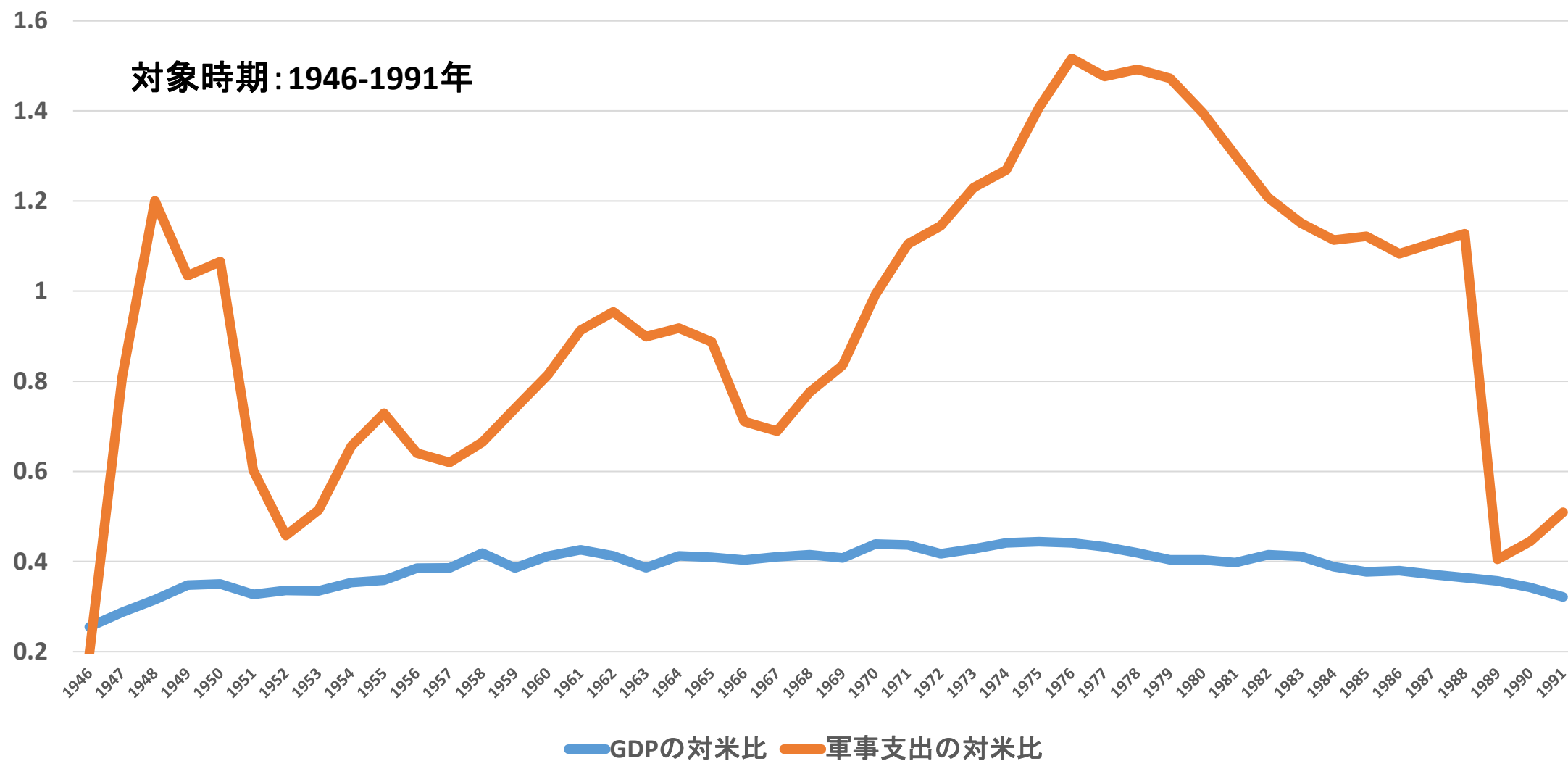
参考資料2: 日本GDP・軍事費の対米比率



参考資料3:ドイツGDP・軍事費の対米比率



参考資料4: ソ連GDP・軍事費の対米比率



参考資料5：中国GDP・軍事費の対米比率

